

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 11 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730275

研究課題名(和文)稼働年齢層の社会的孤立のメカニズムの解明と孤立抑止のためのセーフティネット設計

研究課題名(英文) Investigating isolation mechanism and design for the social security system to prevent isolation for labors

研究代表者

赤井 研樹 (Kenju, Akai)

東京大学・工学(系)研究科(研究院)・研究員

研究者番号：20583214

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円、(間接経費) 960,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、1)孤立に至る要因の解明、2)人が潜在的に持つ社会的繋がりに対するコスト意識の金銭的評価を行い、3)非自発的孤立・無縁者を防止する社会保障制度を検証することである。実験とアンケートを用いて、労働における孤立が実際の孤立状態や孤独感に影響されるのではなく、社会的環境に影響されることを示した。失業者は労働者と比べて孤立度が高く、幸福度は低く、将来への不安度は高く、近隣との付き合いを嫌う傾向にあることがわかった。失業者および派遣労働者などの低所得者向けの貯蓄政策に目を向けると、セイビング・ゲートやチャイルド・トラストをベーシックインカムと組み合わせると高い貯蓄率を導くことがわかった。

研究成果の概要(英文)：This study aims to 1)investigate factors which elicit isolation, 2)to evaluate the willingness to pay for preventing isolation, and 3)to design social security systems to prevent isolation for labors. The results obtained from the experiments and survey show the following. The isolation for labors in the production is affected by the social environments, not by their preference for the isolation and actual isolation levels. Jobless labors have higher isolation levels, lower happiness levels, and higher anxious for their futures than other labors do. They also tend to dislike to communicate with neighbors. In the aspect of the social security system for the low income labors, the basic income including saving gateway and child trust fund induce higher saving rates.

研究分野：財政・公共経済

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：孤立 孤独

1. 研究開始当初の背景

社会的孤立の弊害は重く、誰もが陥る危険があるがゆえに、その社会的損失は大きい。英仏米では社会的孤立や排除を抑止する制度が試験的に導入され始め、国内外で非常に高い関心を集めている。

孤立に関する国外での研究動向は、人は社会的動物であると述べたアリストテレスまで遡る。近年は、社会的孤立は身体的苦痛に等しく(Eisenberger et al., 2003)、孤独は経済的不公平の享受を助長する(Cacioppo et al., 2006)ことがわかってきた。一方、国内では、集団形成の観点から、山岸ら(1998)が日本人の協行行動は集団内での監視と制裁によって支えられていることを、岡田ら(2005)は経済非合理的な互恵性が集団形成に強い影響を与えることを示した。また、玄田ら(2012)は孤立は求職意識の低下をもたらす事を発見した。これらは社会監視の薄れた孤立・無縁な社会は社交性や協調性を減退させ、社会不安を助長させることを示唆する。

孤立は信頼・互恵と密接に関係しているが、信頼が生産性を上げるのに対して、孤立が生産活動に及ぼす影響を明示的に示した研究は無い。我が国は、OECD 20カ国で「友人・同僚・その他の人々との交流頻度」が最小との報告があり、稼働年齢層における社会的孤立の増加により生産性の減退が招かれるならば、少子高齢化による労働力および資本蓄積の減少に歯止めのかからない我が国にとって、稼働年齢層の社会的孤立は経済の根幹を揺るがしかねない。

かつて、日本は企業が共同体的な社会としての役割を担っていたが、長引く不況による経済転換が、契約に基づく労働環境を促進し、終身雇用型労働の減少により、失業が誰にとっても身近な問題となりにつれ、既存の社会保障の限界が露呈するようになった。しかしながら、それに対応すべきセイフティネットとしての社会保障制度は未整備であり、失業や貧困からくる社会的孤立が深刻な社会問題となっている。

本研究では、このような社会背景をもとに、社会的孤立を抑止する目的で上記のアセットベース型の社会保障制度に着目し、自らの資産を用いて自立可能な社会保障制度の方向性を検証する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、稼働年齢層を対象に、社会的孤立のメカニズムの解明と孤立者を救済・抑止するセイフティネットの設計を経済理論と実験・調査の相互フィードバックから検証することである。

稼働年齢層の社会的孤立は労働力と資本蓄積の減退を招き、経済に悪影響を及ぼす危険が高い。また、社会的孤立は社会的動物としての人間に様々な機能障害を引き起こし、最悪、秋葉原無差別殺傷事件のような惨劇を生み出し、社会不安をも助長する。

これを防ぎ、安心・安全な社会を創成するために、本研究では、稼働年齢層を対象に、1) 経済活動における孤立の発生メカニズムとその要因を解明し、2) 人が潜在的に持つ社会的繋がりに対する価値の評価を行い、3) 社会的孤立者を救済し、その潜在的予備軍を防止するために、長期の自立支援対策に基づいた社会保障制度の設計を行う。

3. 研究の方法

1つ目のテーマ「孤立のメカニズムの解明」では、2つの実験を行う。まず、基礎実験として、孤立が複雑な人間関係からの回避に起因し、その回避のためにいくらの負担に耐えられるかを検証するために、効用関数の推計で一般的に用いられる独裁者ゲームを応用した交渉実験を行う。

次に、労働環境における孤立の発生要因とそのメカニズムを検証する。被験者は一人よりも複数人で流れ作業にした方が効率の良い労働作業を独りもしくは他者と共同で行うかを決め、作業量に比例して報酬が支払われる。この環境を基礎として、グループの決定方法とグループ内での報酬配分を変えた実験を行う。具体的には、グループの決定方法(ランダム vs. 自主的) × グループ内での報酬配分(均等配分 vs. 交渉) = 合計4トリートメントの実験を行う。そして、独りで作業する権利を入札にかける。入札方法は複数財に対するセカンドプライスオークション形式とする。

実験後、生活における他人との係わり合いの度合いに関する質問、UCLA孤独感尺度(Russell, 1996) 相互依存・独立尺度や、それと関連していると予想される信頼や公平に関する設問に回答してもらう。

2つ目のテーマ「社会的繋がりへの対価の評価」では、インターネットによるアンケートを用いて、失業者、不登校経験者、ニート等を対象とした調査を行う。アンケートは3部構成で、1部は生活における人との係わり合いに関する質問や孤独感尺度などテーマ1の実験と同じ質問項目を用いて、人が自分と他者の繋がりをどう捉えるのかに関する因子分析と、孤立・孤独・信頼・公平・他者依存との相関を探る。

2部は、チョイスメソッドを用いて、他者との繋がりに対する価値の推定を行う。社会的繋がりへの選択肢に関しては、「個人的な繋がり」、「関係的な繋がり」、「集団的な繋がり」の3つを対象として、家族・職場・地域コミュニティへのアクセス・コストなどを探るために、コミュニティへの参加費用、家からの距離、交通費、参加から得られる時給、参加している友人数、匿名性の有無などを属性変数として操作し、複数からなるチョイスセットを作成する。

3つ目のテーマ「孤立を抑止する制度設計」においては、英国と米国の施策をサーベイして、そこから得られる試案が本研究の対

象者たちの貯蓄率に与える影響をインターネットアンケートによって検証する。制度の代替施策として、現行の社会保障制度、ベーシックインカム、アセットベース福祉として英国で実験的に採用された非課税の低所得者向けの貯蓄促進政策「セービング・ゲート」および子供向けの貯蓄推進策「チャイルド・トラスト」を対象とする。また、これらのポリシー・ミックスも導入する。

4. 研究成果

1つ目のテーマ「孤立のメカニズムの解明」の実験結果は、基礎実験では、交渉における集団形成は、他者との交渉量に比例して、減るという傾向が確かめられた。これは、煩雑なコミュニケーションは他者との協調作業のコストを増やし、孤立を誘発する誘因となることを示している。

次に、応用実験における協働作業を離脱して独りで作業するという労働における孤立の検証の実験結果は図1の通りである。図1は各環境の組み合わせにおける、孤立への支払額に対する被験者の平均値である。

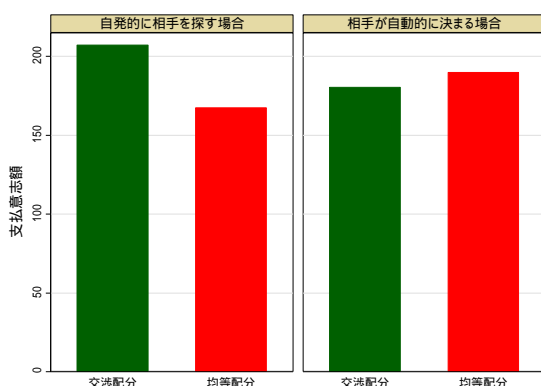


図1 実験環境と孤立額

まず、自発的に相手を探す場合について検証すると、相手と賃金に関する交渉をする場合と、相手との賃金があらかじめ均等配分と決まっている場合では、前者の環境における孤立への支払意志額が増えた。これは、知らない相手と交渉することは、他者との作業を煩雑にさせ、被験者にストレスを生み、他者との協働を忌避させるように働いたためと考えられる。しかし、統計的に有意な差は認められなかった。

次に、相手が自動的にくじびきで自動的に決まる場合を検証すると、自発的に探す場合とは逆の結果となり、均等配分の方が支払意志額の平均値が高くなった。これは、知らない相手と協働した時に、報酬が折半されるのを嫌うことを示している。相手が知らない人間であるならば、逆に交渉して賃金を決定したいという傾向の表れでもある。しかし、統計的に有意な差は認められなかった。

なお、全ての環境において、最も高い値を示したのが、自発的に相手を探す場合で、かつ、交渉によって賃金を配分する場合である。

協働するまでの過程と協働後の結果に至る過程が最も煩雑な環境が最も協働を妨げることが見て取れる。

これらの支払額は、被験者の実際の孤立状態や心理的な孤独感、さらには、年齢・性別・所得・家族構成に影響されるのではなく、実験室の環境に強く影響されることが示された。以上の研究は、労働における孤立が、個人の特質ではなく、社会環境によって誘発されることを示している。

次に、これらの選択の結果として実現した単独労働と協働での労働報酬の違いを比較する。図2は図1の各労働環境において実現した結果として、協働した場合と単独労働の場合の労働から得られる利得（労働報酬）を比較したものである。実験では、プレ実験を行うことにより、協働と単独労働では、協働の方が報酬が高くなるように労働作業をあらかじめコントロールしている。実験結果を概観すると、自発的に相手が決まり、かつ、交渉によって賃金配分を決める場合を除いて、全ての実験環境において、協働作業の方が労働報酬が高くなった。本来協働した方が作業効率が高まり、労働報酬が高くなる作業において、協働を避けて単独で作業することは生産性の減退を生む。実験の結果は、この労働現場での孤立による生産性の減退の傾向を示している。

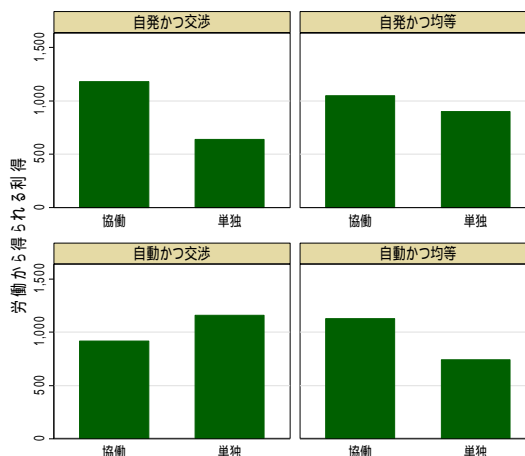


図2 実験環境と労働報酬

2つ目のテーマ「社会的繋がりへの対価の評価」では、まず、心理的相関としては、失業者は労働者と比べて孤立度が高く、幸福度は低く、将来への不安度は高いことがわかった。次に、チョイスメソッドを用いて、他者との関わり合いに対する支払意志額を推計した結果、親族の付き合いに対して、近所・近隣の付き合いに対する支払意志額が下がった。これは、彼らが身近なつながりを重視して社会的つながりを軽視していることを示している。また、集団に帰属する人数に着目すると、集団形成数が増えるほど支払意志額が下がることが分かった。これは、多くの人との付き合いを嫌う傾向を示している。そして、

これらの支払意志額に対しては、心理的な孤独感と実際の孤立状態が影響を与えていることがわかった。労働現場の外に目を向けると、社会的孤立は実際の孤立状態や孤独感に影響されることがわかった。

3つ目のテーマ「孤立を抑止する制度設計」のアンケート結果は次のようになった。まず、セイビング・ゲートに比べてチャイルド・トラストの貯蓄率は同じ金利下でも、より低くなった。セイビング・ゲートにおいては、貯蓄を崩せる時期が3年と5年の方式および所得が300万を超えた時と結婚時のボーナス方式が貯蓄率が相対的に高くなるのに対して、失業時に貯蓄を崩せる場合は、貯蓄率が低く抑えられた。また、生活保護時の給与所得を貯蓄に回す案については、失業者ほど貯蓄に回してもよいと考えている率が上昇した。

以上は、彼らが自身の生活から自分の労働努力で抜け出したいと考えており、また、自分の所得や悪環境に屈することなく子供に高等教育を受けさせるための準備にお金を投資したいと考えていることを表している。

年金に代わるベーシックインカムの導入に対しても、貯蓄率の現行制度下と比較した有意な減少は見られなかった。さらに、ベーシックインカムと上記のセイビング・ゲートとチャイルド・トラストを組み合わせると、より少ない給付額で貯蓄率を上げられることがわかった。これは、ベーシックインカムは将来世代である子供に対する投資としての意味合いの貯蓄を増やす効果があると考えられる。

以上の成果は、社会的孤立の要因が個人の資質によるものなのか、または社会制度によるものなのかに関する一定の傾向を示している。労働環境を実験室で再現すると、個人的資質よりも社会的環境や制度的要因が影響を強く与えることがわかったが、実際の社会の中での孤立への選好においては、実際の孤立状態や孤独感が強く影響していることもわかった。

また、社会的孤立に陥りやすい人々が望む社会保障制度として、どのような制度が将来への備えである貯蓄を増やすかに関しての一定の傾向も得られた。しかし、本研究の成果は限られたサンプル数などゆえに、統計的な頑健性が弱い部分がある。より頑健な研究成果とするためにも、さらなる追加調査が必要である。

5．主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕
ホームページ等 なし

6．研究組織

(1)研究代表者

赤井 研樹(AKAI KENJU)

東京大学・大学院工学系研究科・特任研究員

研究者番号：20583214